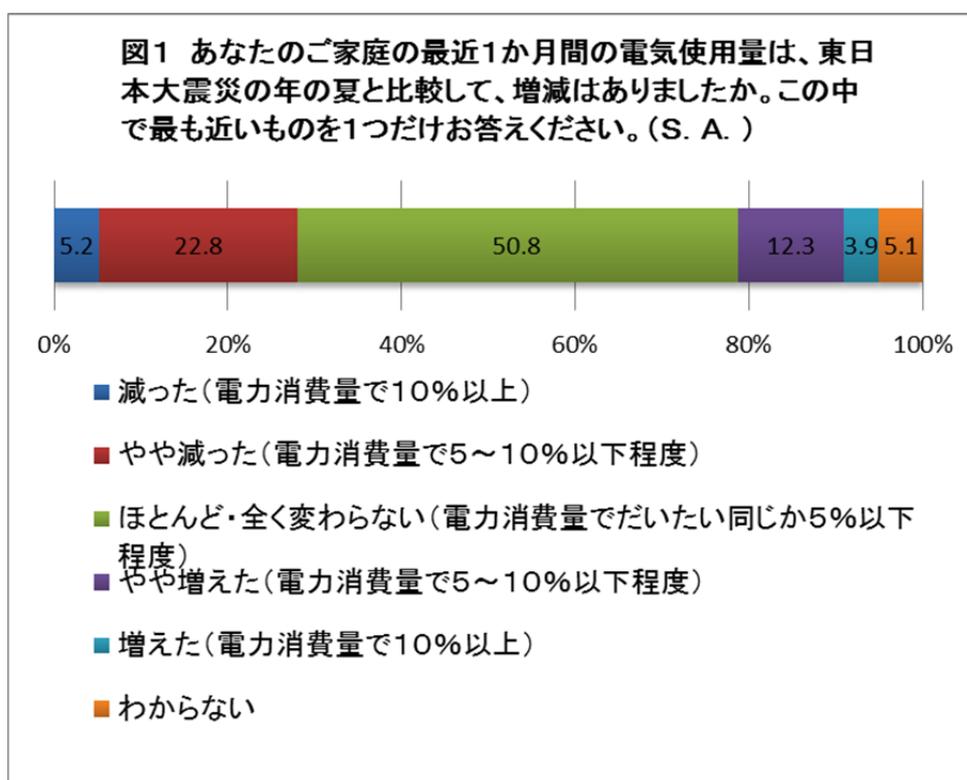


別紙 調査結果の詳細

(1) 省エネについて

約30%の世帯で大震災の年の夏よりも電気使用量を節約。50%程度の回答者が、ほとんど変わらないと回答しました。

最近の暮らし方として、省エネ（省電力）行動について聞きました。その結果、大震災の年の夏と比較して「減った」「やや減った」をあわせて28%となり、さらなる省エネを継続している家庭が約3割あることがわかりました。また「ほとんど・全く変わらない」も50%程度存在し、大震災直後の省エネが継続されている様子が伺えます。（図1）。

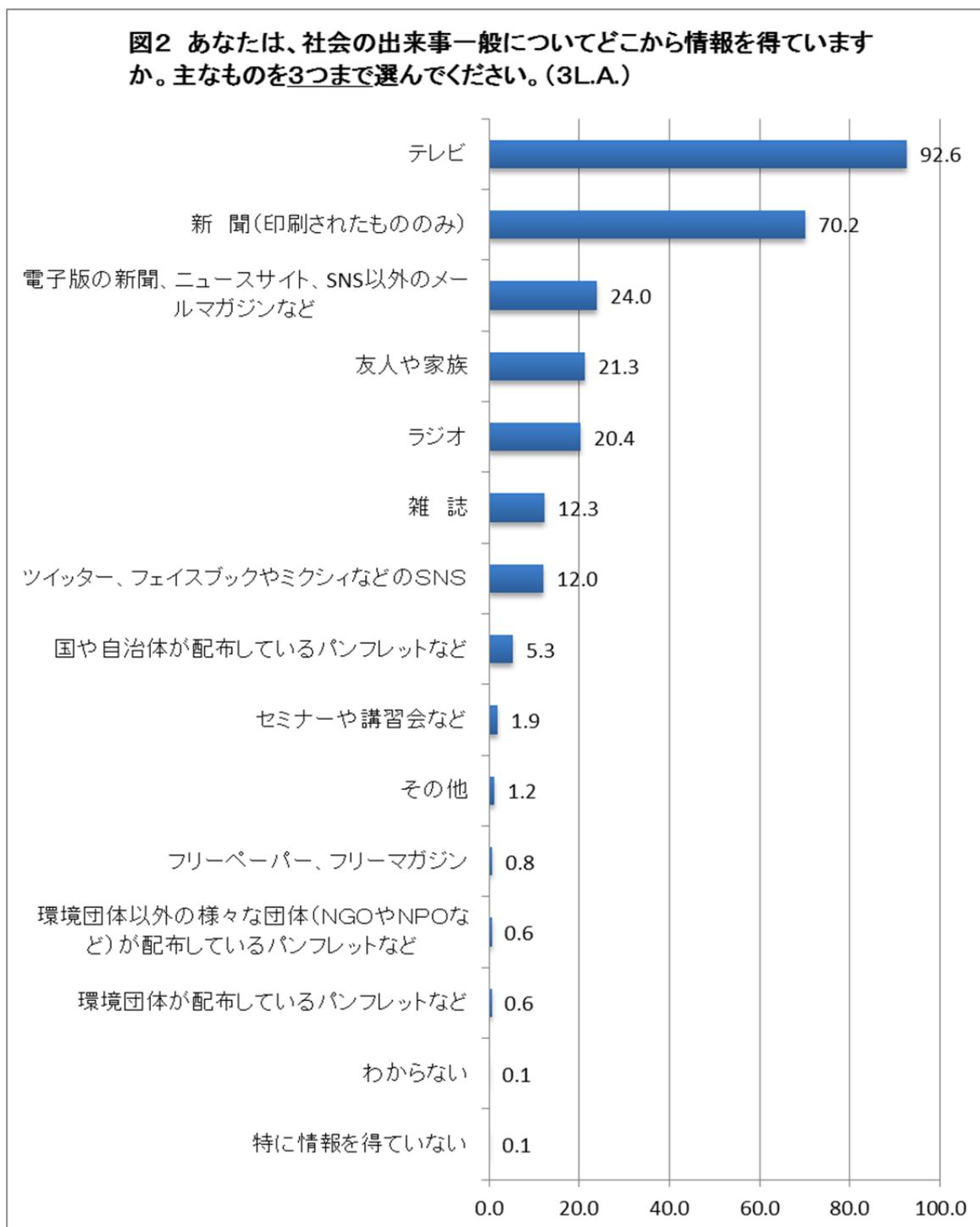


(2) 環境問題とその情報源について

90%以上がテレビ、約70%が印刷された新聞、24%がインターネット関連（電子版新聞、ニュースサイトなど）とつづき、初めてインターネット関連がラジオや雑誌を抜きました。とはいえ、テレビ・新聞の従来からのマスメディアはまだまだ優位な存在です。

この調査結果を図2に示します。最も多いのが、回答者の90%以上が選んだテレビであり、約70%の新聞（印刷されたもの）、24%の電子版の新聞やニュースサイトでした。約21%の友人や家族、約20%のラジオ、約12%の雑誌とつづきます。ツイッター、フェイスブックや

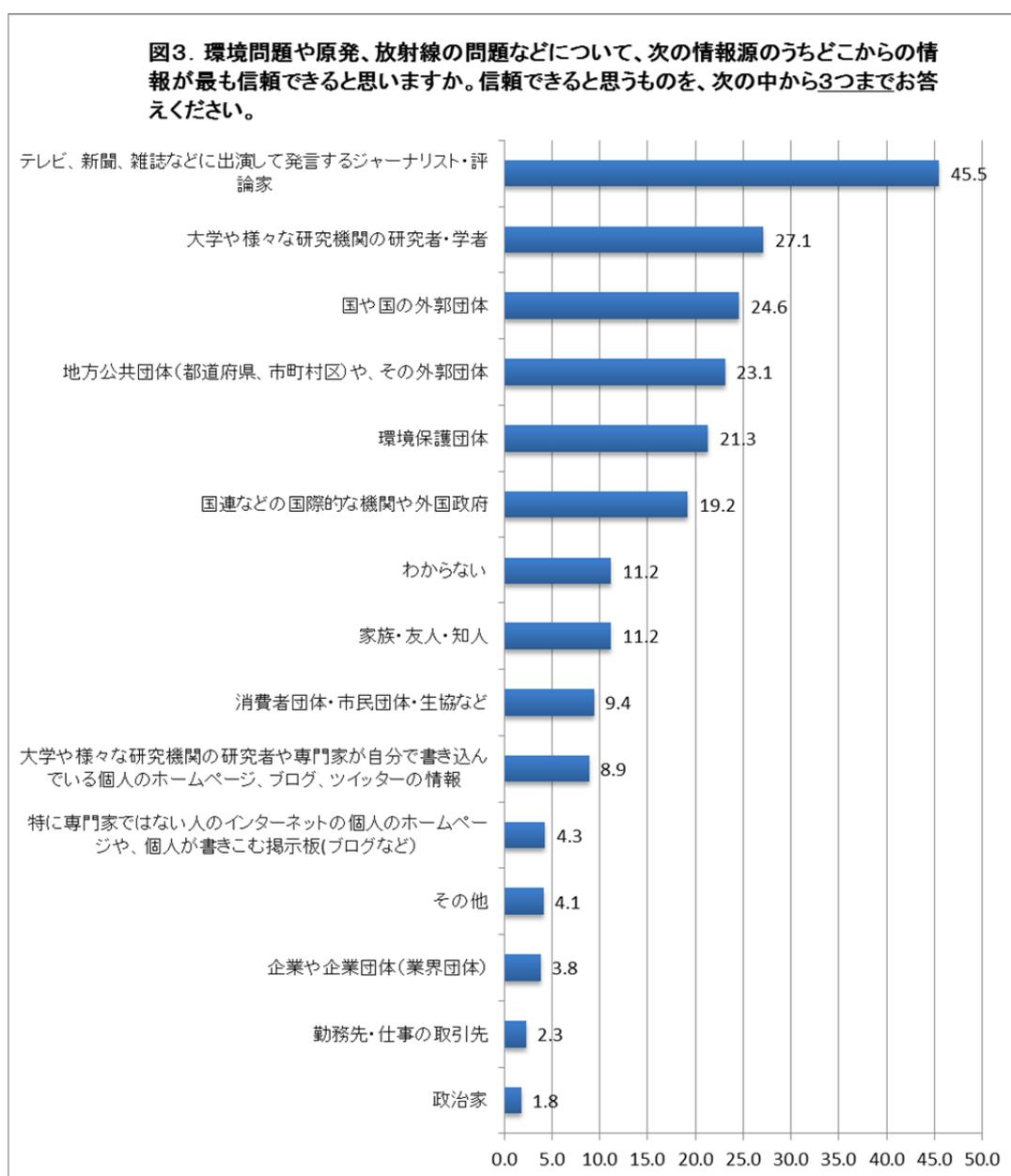
ミクシィなどのSNSは12%となり、雑誌と並びました。日本人の成人全体として見た場合には、まだ従来型のマスメディアが重要であることがわかります。



(3) 信頼できる情報源について

「環境問題や原発、放射線の問題などについて、信頼できる情報源」についての質問に対しては、「テレビ、新聞、雑誌などに出演して発言するジャーナリスト・評論家」を、45%程度の回答者が選択しました。

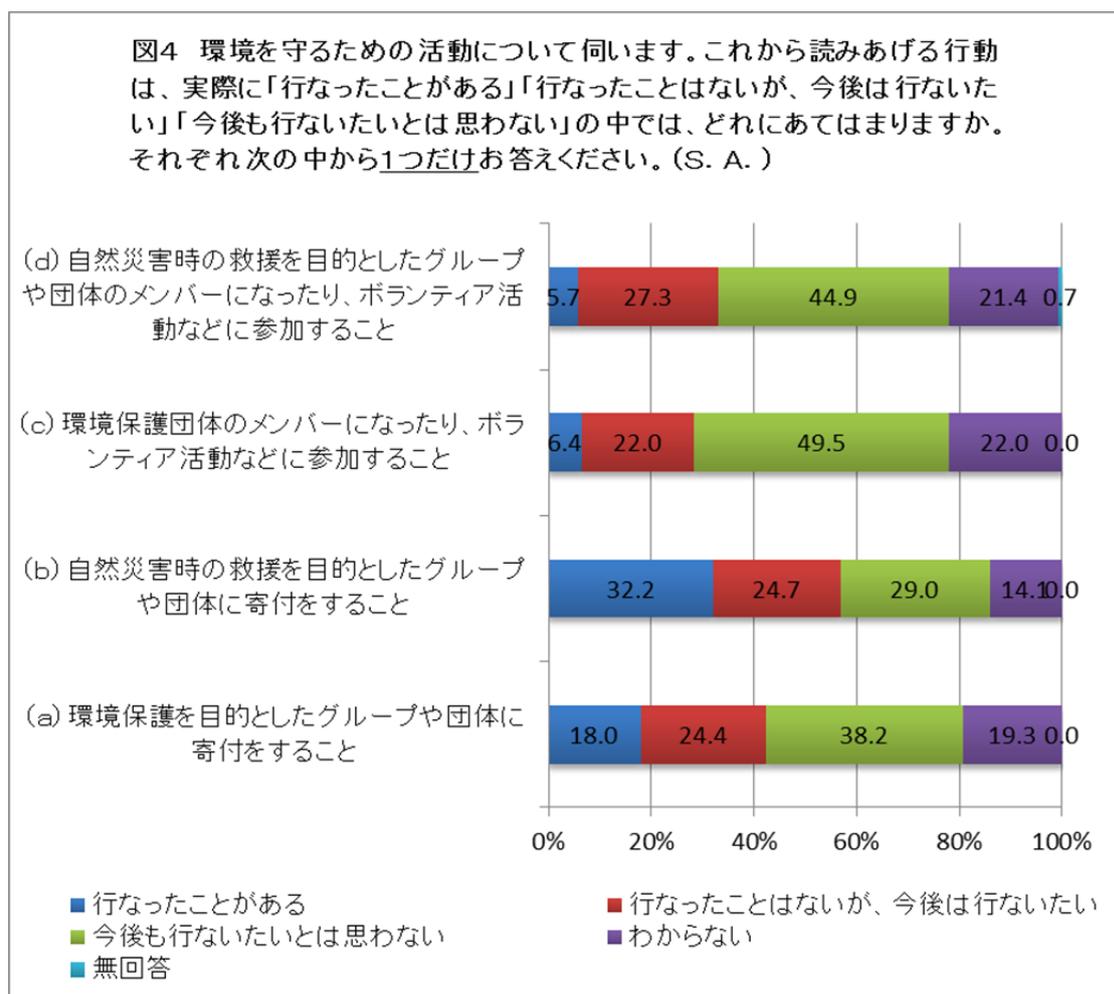
「環境問題や原発、放射線の問題などについて、信頼できる情報源」として12の項目をあげ、3つまで選んでもらった結果を図3に示しました。最も選択されたのが「テレビ、新聞、雑誌などに出演して発言するジャーナリスト・評論家」で45%程度となりました。次が「大学や様々な研究機関の研究者・学者」で約27%、国や国の外郭団体が約25%となりました。



(4) 環境を守るための取り組みへの参加

自然災害時の救援を目的としたグループへの寄付は30%以上が「行ったことがある」と回答しました。次が「環境保護を目的とした団体への寄付」で18%でした。

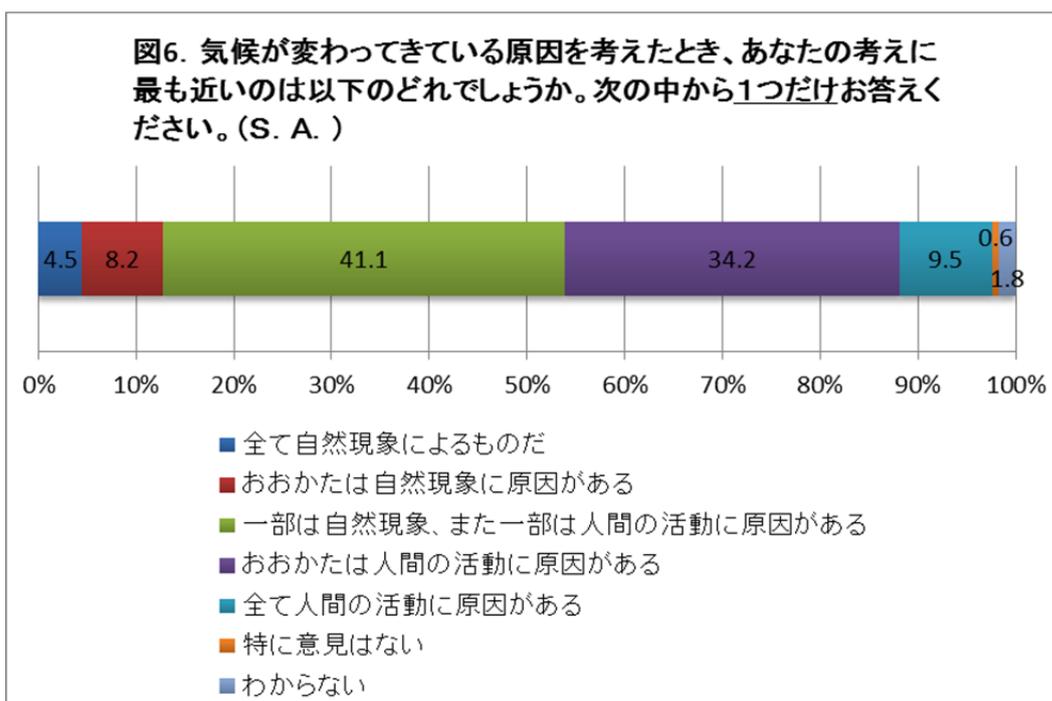
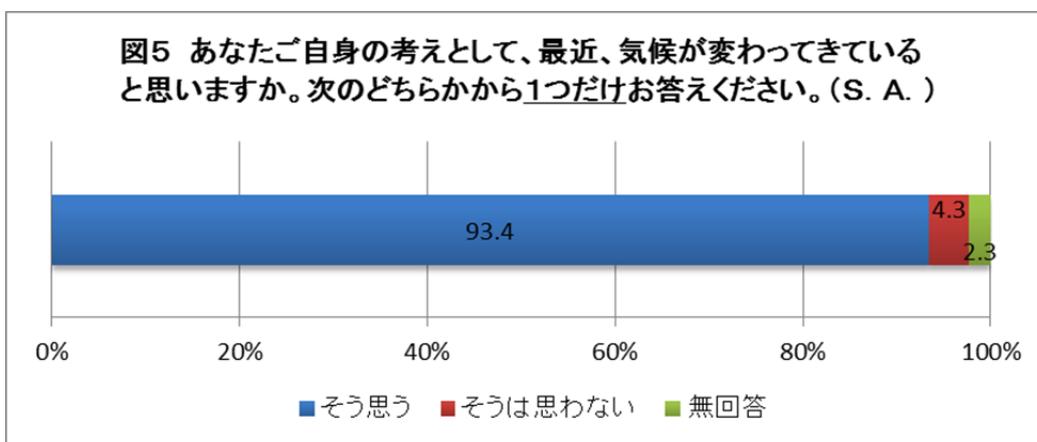
最も「行ったことがある」についての回答率が高かったのは、「自然災害時の救援目的の団体への寄付」で約32%でした(図4)。次が「環境保護を目的とした団体への寄付」で18%でした。いずれの活動においても、「団体のメンバーになったり、ボランティア活動などに参加すること」については、行ったことがあったり、行いたいという回答は少ない傾向が見られる結果になりました。



(5) 最近の地球上の気候の変化について

回答者の個人的な意見として最近の地球上の気候が変わってきているかどうかについて聞いたところ、93%程度が「そう思う」と回答しました。また、その原因について8割近くの回答者が、人間の活動に原因があると回答しました。

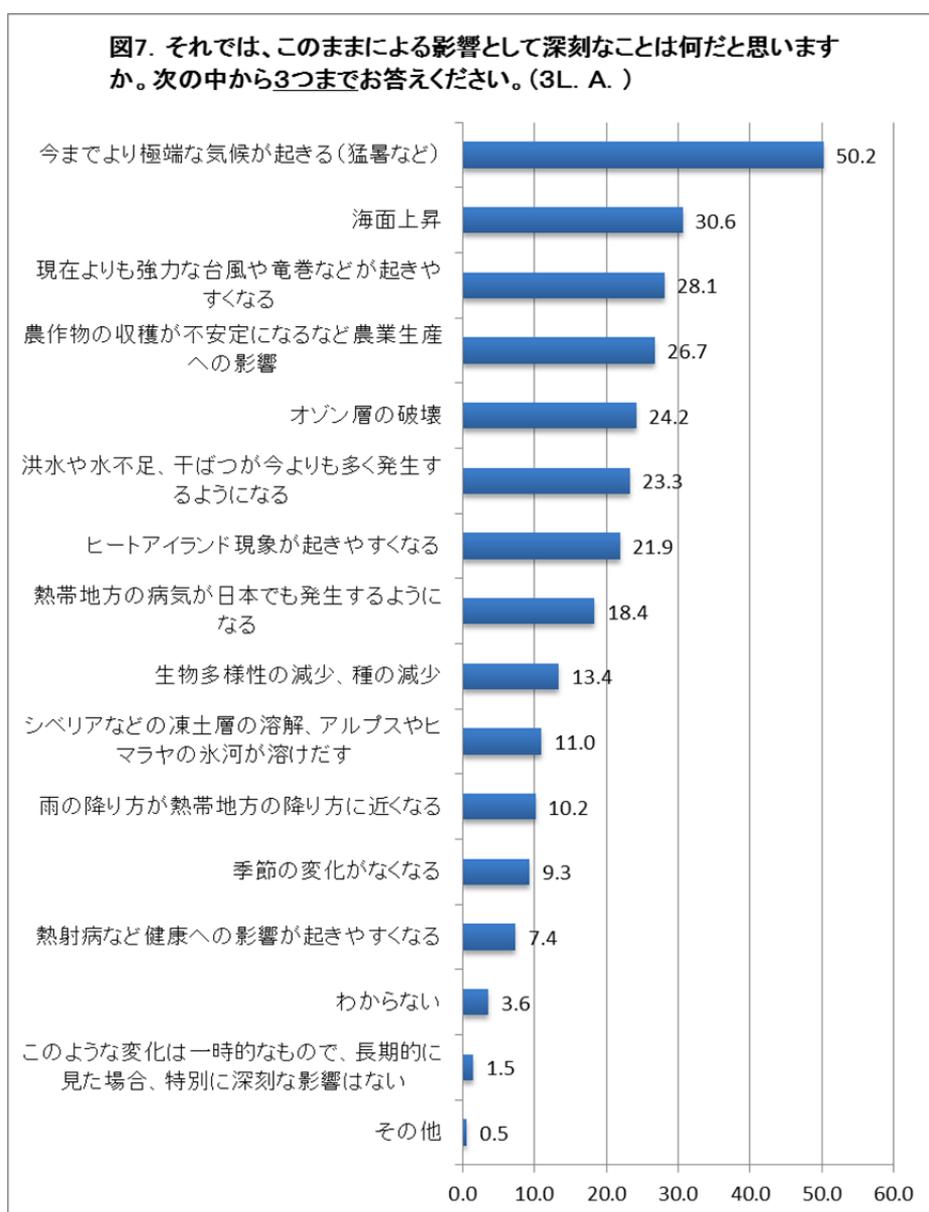
ここから、地球温暖化について聞きました。まず、最初に「地球上の気候がかわってきていると思うか」と聞いたところ、93%程度が「そう思う」と回答しました（図5）。図5で「そう思う」と回答した場合に、さらにその原因を聞いたものが図6です。最も多い回答が、「一部は自然減少、また一部は人間活動」（41.1%）、「おおかたは人間の活動に原因がある」（34.2%）の二つでした。人間活動の影響が高い割合で認識されていることがわかります。



(6) 気候変化の影響

その気候変化の影響としては、約5割の回答者が「今までより極端な気候が起きる（猛暑など）」ことと回答しました。

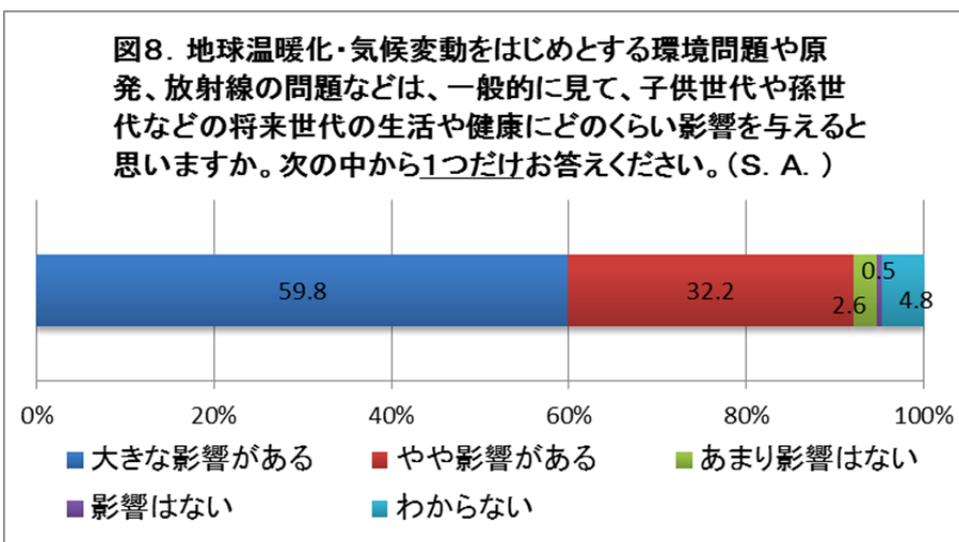
図7は、地球上の気候が変化していくことによる影響として深刻なこととして3つ選んでもらったものです。最も多いのが、「（猛暑など）今までより極端な気候がおきる」50.2%、「海面上昇」30.6%、「台風や竜巻などが起きやすくなる」28.1%となりました。「農作物の収穫が不安定になる」などについて26.7%、「ヒートアイランド現象が起きやすくなる」についても21.9%が選択しました。一方、「このような変化は一時的なもので長期的に見た場合特別に深刻な影響はない」については、1.5%にとどまりました。



(7) 将来世代への健康影響について

地球温暖化・気候変動をはじめとする環境問題や原発、放射線の問題について、9割以上の回答者が、将来世代の健康について、大きな影響もしくはやや影響があると回答しました。

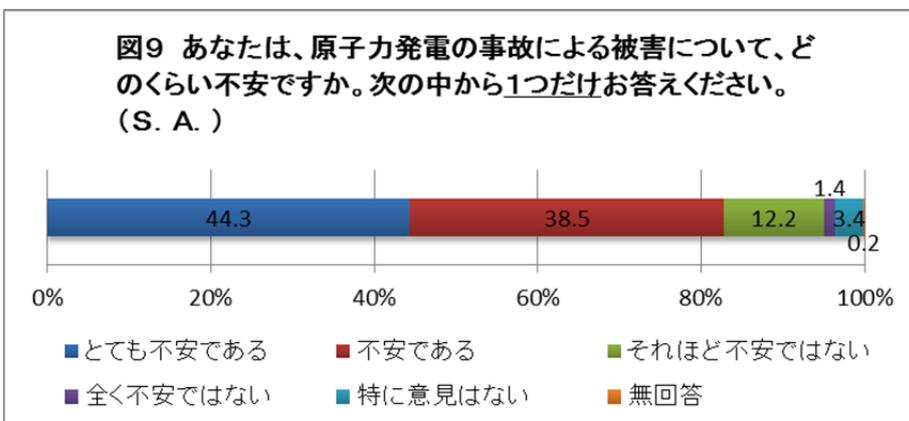
環境問題も、東日本大震災による原発事故もいずれも将来世代への影響が議論される問題です。図8では、どの程度将来世代に影響があると思われるか、4段階で聞きました。59.8%が「大きな影響がある」と回答し、「やや影響がある」（32.2%）とあわせて92%が「影響がある」と回答しました。



(8) 原子力発電事故の心配

原子力発電所の事故について、どれだけ不安に思っているかについて聞いたところ、約8割が不安に思っていると回答しました。

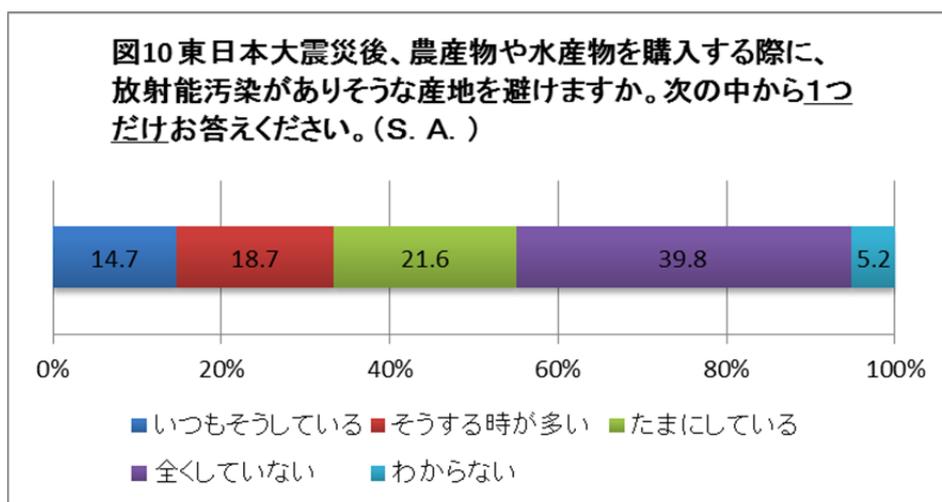
原子力発電所の事故について聞いたところ、「とても不安である」44.3%、「不安である」38.5%とあわせて82.8%が不安であると回答しました。「それほど不安でない」が12.2%と続きましたが、「全く不安ではない」は1%に満たない回答でした。



(9) 買い物の際に考慮することについて

「農産物を購入する際に、放射能汚染がありそうな産地を避ける」について、14.7%が「いつもそうしている」、18.7%が「そうする時が多い」と回答しました。

買い物の際に考慮することとして、「農産物を購入する際に、放射能汚染がありそうな産地を避ける」について、14.7%（2013年2月調査では20.7%）が「いつもそうしている」、18.7%（2013年2月調査では15.4%）が「そうする時が多い」と回答しました。前回調査では合計で36%でしたが、今回調査は合計で33%と若干減少しています。



まとめ

以上、調査の中から抜粋して結果を報告いたしました。東日本大震災から4年目となり、風化が危惧される中、省エネルギーや、放射能汚染などの影響はまだまだ我々の日常に影響を与えていることが分かります。

インターネットの普及が進んでいるとはいえ、人々は主に新聞、テレビなどのマスメディアから情報を得ていますし、マスメディアに登場する人たちの発言に重きを置いています。東日本大震災後の対応について、様々な施策や放射能に関する知識などの周知にマスメディアの役割はますます重要になると考えられます。